

(様式第 39 号) (事業を承継・集約する方がお借入れの申込みをする場合)

令和6年4月5日

株式会社日本政策金融公庫 御中

ゴム印の押印又は代表者をご署名ください。

住 所 京都千代田区大手町〇-△-×  
商号又は名称 株式会社 J F C 食品  
代 表 者 名 中小 一郎

付 価 値 向 上 計 画 書

1 計画の内容

現在の事業内容 (注1)		和菓子製造小売業	
事業の譲渡、株式の譲渡、合併等 を実施する事業の内容		洋菓子製造小売業	
承継する事業の主たる事業所		東京本店	
付加価値の向上の程度 を示す指標 (注2)	現 状 (千円)	計画完了後の目標伸び率 (計画期間 (注2)) (%)	
付加価値額	313,000	31.3 (令和6年5月～令和9年4月)	
設 備 投 資 計 画 等		資 金 調 達	
店舗建物		△△銀行	20,000千円
菓子製造用機械設備		日本政策金融公庫	20,000千円

(注1) 事業概要を記載した会社パンフ等を添付すれば記載は不要です。

(注2) 計画期間は3年間を目安としてください。

## 2 付加価値の目標

(単位：千円)

	直近期（ 年 月期）	計画完了後（ 年 月期）
付加価値額（①+②+③）	313,000	411,000
売上高	486,000	620,000
売上原価	62,000	86,000
一般管理費	398,000	490,000
営業利益①	26,000	44,000
人件費②	248,000	320,000
減価償却費（注1）③	39,000	47,000
従業員数（注2）	60 人	80 人

（注1）減価償却費にはリース費用を算入します。

（注2）従業員数は、承継する事業の主たる事業所に従事する者に限ります。

また、勤務時間によって調整します。

（例：所定労働時間が1日当たり8時間とすると、1日4時間の従業員は2人につき1人として換算します。）

※ 認定経営革新等支援機関又は事業承継・引継ぎ支援センター（以下「支援機関等」といいます。）の支援を受けて本計画を策定した場合は、項番1～2は事業者が記入し、項番3～5は、支援機関等が記載してください。

なお、支援機関等の支援を受けない場合は、項番3～5の記載は不要です。

## 3 支援機関等が実施した支援内容

時 期	支援内容
令和6年10月～ 令和7年3月	<p>例① 経営課題の共有と解決策の助言 主力商品である●●の陳腐化による売上低迷が続いている状況を分析し、新商品の販売や新分野への進出による売上拡大を経営課題として、A社の経営者と認識を共有。M&amp;A等による事業の多角化を助言</p> <p>例② 事業計画書の作成支援 B社は、既存の取扱商品とは異なる商品を揃えるC社のM&amp;Aを決定。当該買収による統合後の事業展開を円滑に実施するための、具体的な方策を記載した事業計画書の作成を支援</p>

## 4 支援機関等の本計画に関する評価・所見等

自社の経営状況や経営課題を客観的に分析した経営戦略であり、相乗効果も期待できる。付加価値向上に向けた取組みも明確であり、実現可能性は高いものと思われる。

5 支援機関連絡先

電話番号	
住 所	認定支援機関のゴム印を押印ください。
機関名	(担当者名) □□